



平成 30 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年 11 月 8 日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7039 URL http://bridge-g.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 金澤 史英 (TEL) 03 (5787) 3030
 四半期報告書提出予定日 平成 30 年 11 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 12 月期第 3 四半期の業績 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 12 月期第 3 四半期	2,168	—	269	—	263	—	176	—
29 年 12 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30 年 12 月期第 3 四半期	121.61	—	—	—
29 年 12 月期第 3 四半期	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、第 3 四半期の業績開示を平成 30 年 12 月期から行っているため、平成 29 年 12 月期第 3 四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに平成 30 年 12 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成 30 年 12 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成 30 年 9 月 30 日において非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30 年 12 月期第 3 四半期	百万円 1,730	百万円 1,298	% 75.0
29 年 12 月期	1,688	1,122	66.5

(参考) 自己資本 30 年 12 月期第 3 四半期 1,298 百万円 29 年 12 月期 1,122 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
29 年 12 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
30 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
30 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30 年 12 月期の業績予想 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,910	4.5	333	13.2	308	3.7	200	2.0	132.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成 30 年 12 月期の業績予想の 1 株当たり当期純利益は、平成 30 年 11 月 5 日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資に伴う普通株式 45,800 株の発行を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 P. 5 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	1,454,700株	29年12月期	1,454,700株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	－株	29年12月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	1,454,700株	29年12月期3Q	－株

- (注) 当社は、平成 29 年 12 月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成 29 年 12 月期第3四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善が続くなかで、緩やかではあるものの回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、世界経済の不確実性の高まりから、先行きに関しては依然として不透明な状況が続いております。

当社が展開するサービスを取り巻く環境は、就業人口の減少、営業の働き方改革、雇用の流動化、AI・IoT等をはじめとするデジタル技術の進展などを背景に、労働生産性の向上や営業効率化ニーズの上昇が予想されるため、インサイドセールス事業への需要が進むと期待されています。

このような環境の下、当社インサイドセールス事業は、提供するサービスの品質を維持し、既存顧客との継続的な取引を行っており、労働生産性の向上や営業効率化を検討する新規企業からの引き合いも増えております。

さらに、AIを活用したデジタルインサイドセールスを既存の外資系IT企業のみならず、日本のIT企業及びIT業界以外の企業へ積極的に営業活動を進めております。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,168,085千円、営業利益269,201千円、経常利益263,984千円、四半期純利益176,910千円となりました。

なお、前第3四半期累計期間について四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析を行っておりません。

また、当社は、インサイドセールス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,316,222千円となり、前事業年度末に比べ52,731千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が135,408千円減少している、一方で、売掛金が73,751千円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における固定資産は414,367千円となり、前事業年度末に比べ95,072千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が91,713千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,730,590千円となり、前事業年度末に比べ42,341千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は403,139千円となり、前事業年度末に比べ103,884千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が48,894千円、1年内返済予定の長期借入金が24,999千円、未払法人税等が21,337千円減少したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における固定負債は28,894千円となり、前事業年度末に比べ29,998千円減少いたしました。これは、長期借入金が19,998千円、社債が10,000千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、432,033千円となり、前事業年度末に比べ133,882千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,298,557千円となり、前事業年度末に比べ176,223千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が176,910千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月3日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,851	676,443
売掛金	431,064	504,816
仕掛品	8,182	2,780
貯蔵品	6,201	6,788
その他	111,653	125,393
流動資産合計	1,368,953	1,316,222
固定資産		
有形固定資産	144,070	143,253
無形固定資産	95,847	187,560
投資その他の資産	79,378	83,554
固定資産合計	319,295	414,367
資産合計	1,688,248	1,730,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,952	29,769
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	35,001
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	64,954	43,616
賞与引当金	121,897	73,003
役員賞与引当金	14,622	10,502
その他	168,596	181,246
流動負債合計	507,023	403,139
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	48,892	28,894
固定負債合計	58,892	28,894
負債合計	565,915	432,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,150	263,150
資本剰余金	135,250	135,250
利益剰余金	723,411	900,321
株主資本合計	1,121,811	1,298,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	522	△164
評価・換算差額等合計	522	△164
純資産合計	1,122,333	1,298,557
負債純資産合計	1,688,248	1,730,590

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,168,085
売上原価	1,500,962
売上総利益	667,122
販売費及び一般管理費	397,921
営業利益	269,201
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	170
助成金収入	330
従業員負担金	1,025
その他	94
営業外収益合計	1,629
営業外費用	
支払利息	517
社債利息	118
上場関連費用	6,211
営業外費用合計	6,846
経常利益	263,984
特別損失	
固定資産除却損	1,995
特別損失合計	1,995
税引前四半期純利益	261,989
法人税等	85,079
四半期純利益	176,910

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、インサイドセールス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 公募増資による新株式の発行

当社は、平成30年10月3日付で東京証券取引所マザーズへの新規上場をいたしました。この株式上場にあたり、平成30年8月29日及び平成30年9月13日開催の取締役会において、新株式の発行を次のとおり決議し、平成30年10月2日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は481,833千円、発行済株式総数は1,660,500株となっております。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式205,800株
(2) 発行価格	1株につき2,310円
(3) 引受価額	1株につき2,125.20円
(4) 払込金額	1株につき1,776.50円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年9月13日の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成30年10月2日
(6) 資本組入額	1株につき1,062.60円
(7) 発行価格の総額	475,398,000円
(8) 引受価額の総額	437,366,160円
(9) 払込金額の総額	365,603,700円 会社法上の払込金額の総額であります。
(10) 資本組入額の総額	218,683,080円
(11) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(12) 資金の使途	デジタルインサイドセールスの拡大を目的としたA Iに関連するシステム開発資金、広告宣伝費用、展示会出展費用、人件費、人材採用教育費に充当する予定であります。 なお、残額は借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）

当社は、平成30年10月3日付で東京証券取引所マザーズへの新規上場をいたしました。この株式上場にあたり、平成30年8月29日及び平成30年9月13日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次とおり決議し、平成30年11月5日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は530,500千円、発行済株式総数は1,706,300株となっております。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式45,800株
(2) 割当価格	1株につき2,125.20円
(3) 払込金額	1株につき1,776.50円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年9月13日の取締役会において決定された金額であります。
(4) 申込期日	平成30年11月2日
(5) 払込期日	平成30年11月5日
(6) 資本組入額	1株につき1,062.60円
(7) 割当価格の総額	97,334,160円
(8) 払込金額の総額	81,363,700円 会社法上の払込金額の総額であります。
(9) 資本組入額の総額	48,667,080円
(10) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(11) 資金の用途	デジタルインサイドセールスの拡大を目的としたA Iに関連するシステム開発資金、広告宣伝費用、展示会出展費用、人件費、人材採用教育費に充当する予定であります。 なお、残額は借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。